

現 代 的 課 題 部 会

研究テーマ

社会の変化に対応する学校教育の在り方を

はじめとする教育の今日的課題についての研究

研究テーマ設定の基本的な考え方

社会の変化は激しく、子どもたちをとりまく状況も大きく変化してきている。21世紀を生きる子どもたちが変化に翻弄されることなく、主体的に生きていくために必要な資質や能力をはぐくむことが学校教育に求められている。

さまざまな社会の変化の中でも、国際化、情報化、科学技術の進展、高齢化、少子化等は学校に大きな影響を与える。それぞれが21世紀を生きていく子どもたちの課題であるとともに学校教育の課題でもある。また、学校週5日制の完全実施を目前にして、学校の役割を明らかにし、家庭や地域社会との連携の在り方を具体的に探りながら、社会の変化に的確かつ迅速に対応していくなければならない。

このような観点から、「現在的課題部会」を設定し、社会の変化に対応した新しい学校像や新しい教師像などについて研究を進めることにする。

高校教員の資質向上をめざす研修計画

—教員のライフステージに応じた研修の在り方—

高校教育研修課 主任指導主事兼課長 藤森 陽子

主任指導主事 堀 健児

指導主事 肥田 均

指導主事 原 潤之輔

要 旨

高校教員対象の研修講座が、それぞれの教員の経験年数等に配慮し体系化されているかの視点に立って、教育職員養成審議会の答申に基づきその在り方を見直した。ここでは、今後特に教員に求められる資質能力を育成する観点から、初任者研修、中堅教員研修、管理職研修の研修内容、研修形態を検討した。このことから、中堅教員対象に一般研修講座の中で社会体験研修を新設する、15年次研修または教育経営講座に企画立案、事務処理能力を育成する研修内容をいれる、管理職研修に人事・経理の管理能力を育成する研修内容をいれる等の必要性を認識した。

キーワード 高校教員研修 研修内容 資質能力 リーダーシップ マネジメント能力 研修体系

はじめに

21世紀の学校教育の充実発展のためには、その直接の担い手である教員の資質能力の向上が極めて重要である。

教育職員養成審議会（以下、教養審という）第3次答申では、新たな研修休業制度の創設をはじめ、教員の自主的・主体的な研修を奨励・支援すること等が提言されている。また1次答申では、教員の資質能力を「専門的職業である『教職』に対する愛着、誇り、一体感に支えられた知識、技能等の総体」¹⁾といった意味内容を有するものと定義し、今後求められる資質として、一つは地球規模に立って行動するための資質能力、二つ目は、変化の時代に生きる社会人に求められる資質能力、三つ目は教員の職務から必然的に求められる資質能力の育成を謳っている。

この研究では、今後求められる資質能力の育成の観点から、当所で行っている高校教員対象の初任者研修、中堅教員研修、管理職研修の研修内容を分析し、研修内容の見直しを図るとともに、教員のライフステージに応じた研修の在り方を考える。

1 研修の現状と課題

(1) 初任者研修

初任者研修は、校内研修と校外研修からなり、校外研修は、表1に見られるように、全体研修、地区別研修、宿泊研修に分かれる。

当所で行う全体研修は宿泊を伴うもので、平成12年度は2泊3日が5回、1泊2日が2回で19日間行った。宿泊を伴う全体研修は、本県の初任者研修の大きな特徴であり、研修時間の確保と、初任者間のコミュニケーションづくりに役立っている。また、表2に見られるように、全体研修で最も時間をかけた研修項目は教科指導や学級経営である。その他、課題教育、基礎的素養、生徒指導、特別活動、社会体験などの研修を行っている。

地区別研修は、総合学科をもつ高等学校、特色ある教育活動を行っている小学校や中学校、養護学校、博

表1 校外研修の種類

種類	方法	割合(%)
全体研修 (県立教育研修所)	講義	12.0
	講義・実習	4.5
	実習	14.5
	演習・協議	21.8
	発表	1.2
	協議	5.1
地区別研修 (各地域)	自主研修	3.2
	社会教育施設訪問	3.2
	学校訪問(各種)	12.9
	福祉施設訪問	3.2
宿泊研修 (国立淡路青年の家)	教育関係施設訪問	3.2
	実習	15.1

物館、特別養護老人ホーム、家庭裁判所などで行っている。これらの研修により、初任者は幅広い知見と視野を得ることができ、自らの学校での教育活動に役立

てている。

宿泊研修は「国立淡路青年の家」で実施し、集団訓練と規律ある団体生活を通して、各種の教育的経験を積むことや初任者相互の交流を深めることをねらいとしている。内容は、カッター訓練・レクリエーションの指導法・ホステリング・キャンプファイヤーの運営など、野外活動での指導力や実践力の育成・向上を図るものである。

表2 全体研修の内容

項目	研修内容	時間(h)
基礎的素養	高校教育の現状と課題 教員の服務と公務員としての在り方 教職に就くにあたって 豊かな人間関係をつくる自己表現 「指導の重点」について 心の教育のめざすもの 豊かな人間性をはぐくむ 自己を磨く	11.5
学級経営	ホームルーム活動の進め方Ⅰ～Ⅲ ホームルーム指導に生きるカウンセリング 私のホームルーム経営 生徒の豊かな人権意識を育てるための工夫	17.0
教科指導	教材研究の方法と実際 授業の分析と診断 個を生かす学習指導の進め方 学習指導と評価 新教育過程の実施に向けて	17.0
特別活動	急救法 学校教育と特別活動	4.5
生徒指導	カウンセリング・マインドを学ぶ 生徒指導の意識と実際 生徒指導上の諸問題	7.5
進路指導	高等学校における進路指導	1.2
課題教育	人権教育の推進にあたって 人権尊重の学校文化の構築に向けて 学校における安全教育 これから的情報教育 情報活用能力を高める 情報機器を活用する 国際理解教育の現状と課題 私の教育課題と研修	13.5
社会体験研修	企業の在り方、待遇の基本、販売実習	18.0

表3 校内研修の内容

学級経営	個人面談、家庭訪問、通知表、表簿の作成他	9.3
教科指導	教務規程、指導要録、教材研究、授業の進め方他	37.4
特別活動	学校行事、部活動の指導、ボランティア活動他	7.9
生徒指導	カウンセリングの基礎と方法、基本的生活習慣他	19.2
進路指導	進路指導、就職指導、進路目標の設定と進路計画他	5.7
課題教育	国際理解教育、環境教育、情報教育、人権教育他	6.3
その他	PTA・育友会の組織と運営、学校と家庭と地域他	4.1

研修内容が多岐にわたると未消化に終わるものもあるので、研修形態を協議、演習、実習等の参加・体験型にしてそれを補っている。一方、初任者にとって大切なのは、勤務校における教科指導、学級経営、生徒指導である。その中で初任者自身の課題解決に役立つよう、教科特有の様々な指導法や評価法、カウンセリングマインドや対人関係能力を高める研修の充実を図っている。

校内研修は、学校の実態に即して年間60日程度の効果的な研修が行われている。研修項目は、表3に見られるとおり、教科指導が最も多く、全体の37.4%を占め、次に生徒指導の19.2%が続いている。その他、基礎的素養、学級経営などの研修が行われている。教科指導の研修は、教材研究、学習指導案の作成、考査の問題作成、成績評価等の実践的なものが多く、年間を通じて計画的に繰り返し設定されている。また、教科そのものの指導だけではなく、教務規定や指導要録といった成績処理に関するものも含まれている。

なお、今後の検討課題としては、学校週5日制を迎えるにあたり、現在実施している校外研修の日数の妥当性や初任者研修における社会体験研修の是非があげられる。また、初任者研修実施校指導教員連絡協議会等で校内研修と校外研修の連携を図っているが、さらに両者の有機的連携を図る必要がある。

(2) 中堅教員研修

ここでは、今年度の5年次・15年次研修と教育経営講座について述べる。

5年次研修は2泊3日の日程で実施している。表5に見られるように、教科指導、ホームルーム指導及び今日的課題に対応した教育（国際理解教育、環境教育、福祉教育、情報教育）を中心に構成されているAグループと、企業や福祉施設などを利用した社会体験研修を行うBグループに分かれている。A、Bどちらの研修に参加するかは、受講者に選択させている。

Aグループでは、総合的な学習の時間の指導を推進する目的の班別協議・実習と、ホームルーム運営の能力を高めることをねらいとする班別実習を選択制で実施している。この研修は、協議、実習などの参加・体験型の研修形態を多く導入し、受講者の参加意欲を高めるように工夫している。また、講義は、高校教育改革を中心としたものとし、講演は教養を高めることを

ねらいとしている。

Bグループの研修は、量販店や製造業、福祉施設で、業種の異なる職場での体験を通して、視野を広げ、豊かな人間性を育むことを目的としている。

15年次研修は、1泊2日で実施している。表6に見られるように、C～Gのいずれかのグループを受講者によって選択することになっている。内容的には、カウンセリングを中心とするグループと、今日的課題に対応した教育を中心とするグループ、それに教科指導・ホームルーム指導を中心とするグループに分類される。5年次・15年次ともに、班別講義・実習では、「交流分析入門」や「インシデントプロセス法入門」など、受講者がほとんど体験したことのないものを、授業に生かせるように工夫している。また、東南アジアの言語を通じての国際理解教育や手話入門などの福祉教育を取り入れ、総合的な学習の時間にも応用できるよう配慮している。

発想とアイデアの開発手法とイニシアティブゲームは、ホームルーム運営を円滑に行うための技法で、中堅教員が新しい角度からホームルームを考えるきっかけになると思われる。講義は、高校教育改革に対する認識を深めることを目的としている。講演は、生涯学習の観点から教師としての在り方を考える内容のものとなっている。

教育経営講座は、表7に見られるように、法規演習と事例研究が中心になっている。中堅教員には、学校運営に関わる能力の育成が必要である。そのために法規に基づいた適切な学校運営に関する研修を実施している。講義「中堅教員のリーダーシップ」は、中堅教員としての意識の高揚をねらいとしている。講義「企業における人材育成」は、中堅教員が若手教員を指導する際の参考にと企画したものである。講演「学校の活性化をめざして」は学校の活性化に中心的な役割を果たす中堅教員の在り方を考えさせるものである。

このように、中堅教員研修全体の研修形態は、表5～7に見られるように、協議、実習の時間の割合が多い。これは、受講者の参加意欲が高まるように工夫したものである。

今後の検討課題として、5年次Aでは選択協議・実習の選択肢を増やすこと、5年次Bでは社会体験研修の日数を増やすことなど、受講者のニーズに応えられ

るよう、A、Bの研修内容と研修形態の再検討が必要である。

教養審は、学校運営に積極的に参画していくことができるよう企画立案、事務処理等の資質能力が中堅教員には必要だと指摘している。したがって、15年次高校教員研修または教育経営講座において、この資質能力を育成するために、どのような研修を企画すればよいかが課題となっている。

(3) 管理職研修

県立学校の管理職研修は、新任の校長や教頭の研修を1泊2日で年2回、2年次の校長と教頭の研修を1泊2日で年1回、実施している。なお、2年次の校長や教頭の研修は、新任の校長や教頭の研修の第2回と合同で実施している。そして、それらの研修の時期、期間、内容や形態等については毎回見直しを行い、これまで改善を図ってきた。

当所の研修は、教養審答申を待つまでもなく、参加・体験型の演習、協議、実習が中心であり、また、研修の内容（表4）は学校経営に関するものに加え、その時々の教育課題に関するものを、講義、協議、演習を組み合わせて、学校の課題解決に資するよう形態を工夫している。今後改善を要するものは、次のような点である。

一つは、多岐にわたる研修内容を盛り込む必要から、青少年の心理など概論的な研修で終わるものがある。また、情報教育など管理職前の段階で研修すべきものもある。さらに、管理責任者としての職務決断や管理運営など、管理職に求められる学校経営に関する研修の充実があげられる。

表4 2年間の新任校長・2年次校長の研修

新任（第1回）	2年次・新任（第2回）
平成11年度	
総合的な学習の時間 (講義・協議)	国際理解教育（講義・協議）
情報教育（講義・演習）	心と体のリフレッシュ (演習)
本県教育の課題（講義）	心の教育（講義）
校長の職務（講義）	リーダー論（講演）
人を動かす（講演）	
平成12年度	
校長の職務（講義）	危機管理（講義・協議）
特色ある学校づくり (講義・協議)	教職員の育成（協議）
情報教育（講義・演習）	生涯学習の基礎（演習）
21世紀の教育を構想する (講演)	青少年の心理（講義）
	21世紀を生きる日本人 (講演)

2 課題への対応

教養審第1次答申における、次の今後教員に求められる資質能力の観点から、先にあげた課題を検討した。

1 地球的視野に立って行動するための資質能力
・ 地球、国家、人間等に関する適切な理解
・ 豊かな人間性
・ 國際社会で必要とされる基本的な資質能力
2 変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力
・ 課題解決能力等にかかわるもの
・ 人間関係にかかわるもの
・ 社会の変化に適応するための知識及び技能
3 教員の職務から必然的に求められる資質能力
・ 生徒や教育の在り方に関する適切な理解
・ 教職に対する愛着、誇り、一体感
・ 教科指導、生徒指導等のための知識、技能及び態度

(以下、1の資質能力、2の資質能力、3の資質能力と表記する。)

(1) 初任者研修

初任者の段階では、「教員の職務から必然的に求められる資質能力」の育成が重要と考える。そこで、先に述べたように、初任者にとって大切な教科指導・学級経営・生徒指導等教職一般について円滑に職務を遂行しうる能力を身に付けさせる研修を実施する必要がある。教科指導については、平成13年度から全体研修の1回を、地区別研修で実施する。そこでは、より効果的な指導を行うため、同じ教科の初任者が勤務する高等学校に集まり、研究授業を通して指導主事が指導を行う。

週5日制を迎えるにあたり、研修の一部を長期休業中に実施したり、社会体験研修を中堅教員研修に移行したりすることにより、平日での研修の軽減を図る工夫が必要である。また、初任者研修実施校指導教員等連絡協議会を通じて、当該学校の実態を把握し、校外研修と校内研修の連携を一層密にする。

(2) 中堅教員研修

ここでは、3つの資質能力を育成する観点から、中堅教員研修を分析する。

5年次AとBでは、一方が講義や協議、実習を中心とする研修形態、他方が社会体験研修であるため、求められる資質能力にも違いが出てくるのは当然である。

Aでは、3の資質能力に偏っている。Bでは、2の

資質能力のみである。したがって、3つの資質能力を

表5 5年次高校教員研修講座

(表5～7の資質能力の欄の数字は、先に示した資質能力の番号である。)

グループ	形態	内容	資質能力
A	講演	私と宝塚歌劇	1
	選択協議 ・実習	国際理解教育 -東南アジアの言語を通して-	1
		環境教育-身近なリサイクル-	
		福祉教育-手話入門-	
	講義	魅力ある教師を目指して -対人関係能力を高める	3
	講義	新たな時代に向けた高校教育	3
	班別協議	教科指導の充実に向けて	3
	班別協議	魅力あるホームルーム運営について	3
	選択実習	交流分析入門	3
		構成的グループエンカウンター入門	
		イニシアティブゲーム入門	
		リラクセーション入門	
B	班別実習	企業体験	2
		福祉施設体験	

講義・講演の時間の割合：A（25%）、B（5%）
受講者は、A、Bとも43名

育成するためには、今後、両方の研修内容を兼ね備えた研修を考える必要がある。

15年次のE、F、Gは、3つの資質能力を育成するという観点からすれば、バランスがとれている。その意味では、15年次のC、Dの研修内容を工夫する必要がある。Cでは1の資質能力が、Dでは2の資質能力の研修が見えにくい。一方、一つの資質能力を重点的に研修するという考え方もある。そこで、3つの資質能力をバランスよく工夫したものや一つの資質能力に重点をおいた講座編成を計画する。

教育経営講座は、3の資質能力の育成に偏っている。「今日の学校教育課題を的確に把握し、学校改革を積極的に推進できる資質能力の向上を図る」目的からすれば、2の資質能力である「課題解決能力に関わるもの」、「人間関係に関わるもの」「社会の変化に適応するための知識及び技能」の研修を深める必要がある。

表6 15年次高校教員研修講座

グループ	形態	内 容	資質能力
C	講 義	新たな時代に向けた高校教育	3
	選択講義 実習	ロールプレイイング入門	3
		交流分析入門	3
	班別研修	インシデントプロセス法入門	2
		発想とアイデアの開発手法	2
D	講 演	変化の時代を生きる	2
	講 義	新たな時代に向けた高校教育	3
	選択講義 実習	教科指導の充実に向けて	3
	班別研修	イニシアティブゲーム	3
E	講 演	国際社会に生きる	1
	講 義	新たな時代に向けた高校教育	3
	選択講義 実習	国際理解教育 －東南アジアの言語を通じて－	1
		情報教育 －インターネット入門－	2
		福祉教育 －手話入門－	1
		福祉教育 －点字入門－	1
	班別研修	発想とアイデアの開発手法	2
F	講 演	共生社会に生きる	1
	講 義	新たな時代に向けた高校教育	3
	選択講義 実習	ロールプレイイング入門	3
		交流分析入門	3
	班別研修	インシデントプロセス法入門	2
		発想とアイデアの開発手法	2
G	講 演	伝統文化に生きる	1
	講 義	新たな時代に向けた高校教育	3
	班別講義 実習	国際理解教育 －東南アジアの言語を通じて－	1
		情報教育 －インターネット入門－	2
		福祉教育 －手話入門－	1
		福祉教育 －点字入門－	1
	班別研修	イニシアティブゲーム	3
	講 演	地域社会に生きる	3
講義・講演の時間の割合：29.5%			
受講者は、C～Gで288名			

(3) 管理職研修

管理職研修については、以下に述べる2つの観点から見直した。その観点とは次の2点である。

① 組織体の経営に必要とされる専門知識と教養を身

に付ける

- ② 学校事務を含め総合的なマネジメント能力を高める

表7 教育経営講座

形態	内 容	資質能力
講演	中堅教員のリーダーシップ	3
演習協議	教育活動と教育法規Ⅰ	3
演習協議	教育活動と教育法規Ⅱ	3
講演	企業における人材育成	2
演習協議	事例研究Ⅰ「服務上の諸問題」	3
演習協議	事例研究Ⅱ「学校運営上の諸問題」	3
講演	学校の活性化をめざして	3
講義・講演の時間の割合：25% 受講者は80名		

①の専門知識と教養に基づいて、校長は、望ましい学校のビジョンを示し、学校経営上の判断や決断をする。つまり、専門知識や教養は、すぐれたリーダーシップを發揮するもとなる。一方、②の総合的なマネジメント能力は、一定のビジョンに基づいて計画を立て、予定した効果をあげるよう教職員の行動を統制し調整する管理職の力をいう。管理職に必要なリーダーシップとマネジメント能力は、異なってはいるが、また補完し合うものである。

そこで、筑波大学学校経営学研究室が作成した、校長として必要とされる力量項目を参考にして、表8を作成した。管理職としての力量は、経験を積む過程で形成されるものである。なお、①のリーダーシップに関する専門知識や教養の中には、教養審第1次答申で示された、教員に求められる具体的な資質能力が含まれる。これらは教職を経験する過程で、自主研修や一般研修を受講することにより身に付けたいものである。

表8 管理職の力量形成

	力量項目		形成時期
①	子どもの心情理解	教職員からの信頼	中堅教員時
	確固たる教育理念		
	アカウンタビリティ	教育関係法規に照らした問題解決	主任時
	企画立案力		
	地域交流への配慮	課題発見と解決法の提示	管理職時
②	自信ある職務決断		主任時
	教職員の指導	教職員の適正配置	
	公正・公平	人間関係の調整	管理職時
	組織運営力		
最高責任者としての管理運営能力			管理職時
①は、リーダーシップ ②は、マネジメント能力			

また、表8に見られるように、おもに管理職に就いてから経験し身に付ける項目には、地域交流への配慮、課題発見、解決法の提示、自信ある職務決断、最高責任者としての管理運営能力などがある。これらのうち、研修によって補強できる力量項目は、課題発見と解決法の提示、最高責任者としての管理運営能力などである。今年度の新任校長研修で協議「特色ある学校づくりを考える」で、発想法のN2法^{※4}を使い、課題発見や解決能力の向上を図った。最高責任者としての管理運営能力を高める研修として、人事・経理の管理、危機管理、教育課程の編成、事例研究等が考えられる。危機管理については、今年度の2年次・新任校長研修で「学校の危機管理と教育委員会」をテーマに弁護士の講義を企画した。ただ、これから管理職には、人事や経理を管理する力量が必要である。したがって、この内容の研修を導入したい。また、研修の形態としては、新たに具体的な事例の講義・研究発表、校種や地域性に配慮した演習・協議を導入する。

*注 N2法：グループ討議を行い、思いついたアイデアを整理して何らかの結論、行動指針を導き出す方法。

3 研修の体系化にむけて

これまで初任者研修、5年次・15年次高校教員研修、教育経営研修、管理職研修について検討してきた。ここで、それらの体系化を試みる。

教員は、養成段階において、それにふさわしい資質能力を獲得しておくべきである。教員として採用された後、教員自身が絶えず研修に努めることが重要である。

新任教員の時期は、大学における養成段階と学校現場における実践とをつなぐ重要な時期であり、この時期に教職への自覚を高め、自立した教育活動を展開していく素地をつくるために、組織的、計画的な教職研修を実施する必要がある。

初任者研修の効果については、多くの初任者から、教員としての使命感や自覚をもつことができた、教養が身につき視野が広がった、授業展開や学級経営の仕方、子どもとの接し方について学ぶことができたといったプラスの評価が得られている。

このように、初任者研修は、「教員の職務から必然

的に求められる資質能力」の育成を図る時期である。したがって、社会体験研修は、中堅教員の研修で実施することを提案する。全体的にみても、この初任者研修は着実に成果を挙げてきているところであり、その一層の充実を図るために、今後とも、初任者に対する指導体制の充実、研修カリキュラムをより魅力あるものにすること等、引き続き研修内容の見直しを図る必要がある。また、その際、初任者研修の計画は、教員の経験に応じて実施する体系的な研修の一環をなすものとして、設定されるべきである。

5年次高校教員研修は、教科指導・ホームルーム指導を中心としたグループと、社会体験研修を中心としたグループに分かれているが、教養審の示した教員としての資質能力を高めるには、両方の研修を受講することが望ましい。そこで、この二つの研修内容が受講できるようにすることを提案する。具体的には、一般研修講座に1週間の社会体験研修を新設することである。それにより、初任者研修から移した社会体験研修を、5年次高校教員研修で選択しなくても一般研修講座の中で受講できる。また、5年次研修で社会体験研修を選択した受講者には、教科指導・ホームルーム指導を一般研修講座の中で受講できるように計画する。そうすることで、5年次研修の受講者は、社会体験研修と教科指導や学級経営に関する研修の両方を受講することができる。

15年次高校教員研修では、研修内容から大きく三つのグループに分けて実施する。それは、生徒指導の能力を高めるためのカウンセリング研修、現代的課題に対応するため課題教育研修、教科指導・ホームルーム指導の研修である。教職経験が豊富になってくると、受講者により課題意識が多様になり、それに応じた研修メニューの設定が必要となる。また、15年次高校教員研修の受講者には、学年経営や学校経営に関する資質能力が必要となる。中堅教員としての自覚を促す内容をどのグループの研修にも含めたい。

教育経営講座は、中堅教員としての資質能力を高めるため、教育法規や事例研究を中心とした内容で実施する。今後は学校運営に関わる企画立案・事務処理能力を高める研修を導入する。

管理職の力量については、表8に見られるように、それぞれの項目について形成時期がある。確固たる教

育理念、子どもの心情理解、教員からの信頼などの項目は、研修や実際の体験により中堅教員になる頃までに形成されると考える。そして、中堅教員として教科指導や学年経営で他の教員を指導する立場になる頃には、企画立案力、教育関係法規に照らした問題解決、教職員の指導、教職員に対する公平な態度、説明責任、人間関係の調整、組織運営力などの力量が形成されると考える。これらの力量形成のための研修を、当所は教員の経験年数に応じて計画的に実施する必要がある。

管理職研修について、表8の①・②の中で管理職時に形成される力量項目は、管理職になるまでに体験する機会が少ないものである。そのため、新任・2年次の管理職研修で、事例研究等を通して先輩管理職による適切な指導助言の得られるものが望まれる。また、最高責任者としての管理運営能力を育成するためには、人事や経理を管理する力量が不可欠である。そこで、そのような内容の研修を企画する。

一方、当所の研修形態は、参加・体験型の演習、協議、実習などに重点を置いている。最近では学校が特色ある教育を実施したり、生徒や保護者の価値観が多様化するなど、学校によって教育課題が異なり、研修を推進する過程で、管理職研修に限らず、類似の校種や地域性に配慮した班別の協議や演習等が研修効果をもたらすと考えており、研修形態についても様々な工夫を行っている。

このように、研修内容の教職経験年数に応じた体系化と研修形態の工夫などを通して、受講者にとって価値のある研修を提供したいと考える。

おわりに

教養審答申に基づき、教員の各ライフステージ（初任研、中堅教員、管理職）に応じて求められる資質能力の育成を図るために、今後教員に求められる資質能力や管理職の力量項目を参考にして、当所の研修を検討して体系図を作成した。

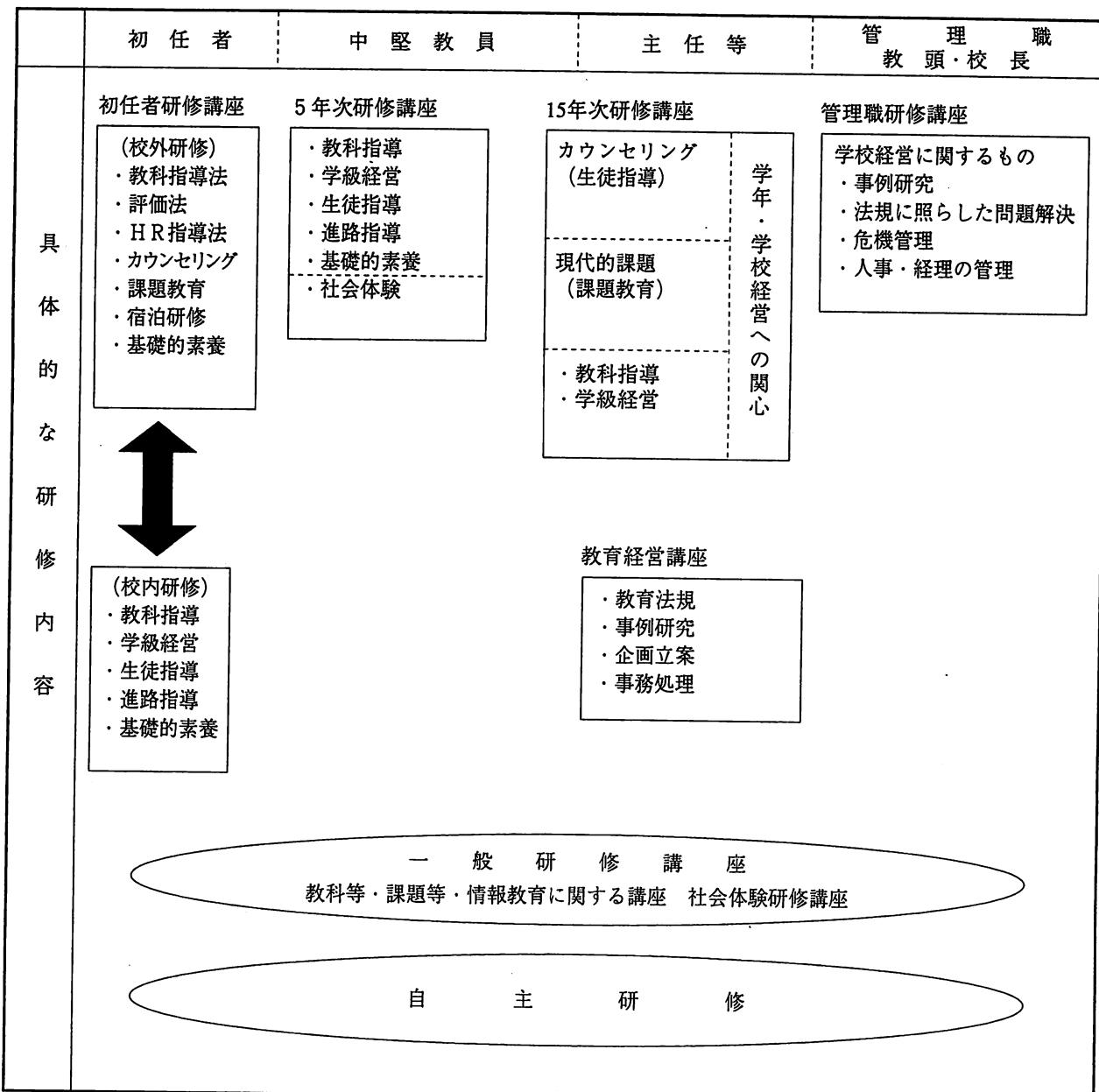
激しい社会変化の中で、教育界に求められる要望も刻々と変化する。これに立ち向かえる教員の育成に携わる教育センターや研修所の役割はさらに大きなものとなる。私たちは教育の不易と流行を常に見据え、研修体系の全体的な枠組みをベースとして、研修内容と研修形態とを見直し、社会の変化と受講者のニーズに

対応した研修を提供したいと考えている。

＜参考・引用文献＞

- 1) 教育職員養成審議会・第1次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」(1997)
- 教育職員養成審議会・第2次答申「修士課程を積極的に活用した教員養成の在り方について—現職教員の再教育の推進—」(1998)
- 教育職員養成審議会・第3次答申「養成と採用・研修と連携の円滑化について」(1999)
- 兵庫県教育委員会「平成12年度指導の重点」(2000)
- 高倉翔『新時代の教員養成・採用・研修システム』(株)教育開発研究所 (1999)
- 小島弘道『学校管理職研修読本』(株)教育開発研究所 (1999)

教員のライフステージに応じた研修



地球的視野に立って行動するための資質能力 - 地球、国家、人間等に関する適切な理解 - 豊かな人間性 - 国際社会で必要とされる基本的資質能力
変化の時代に生きる社会人に求められる資質能力 - 課題解決能力等にかかるもの - 人間関係にかかるもの - 社会の変化に適応するための知識及び技能
教員の職務から必然的に求められる資質能力 - 生徒や教育の在り方に関する適切な理解 - 教職に対する愛着、誇り、一体感 - 教科指導、生徒指導等のための知識、技能及び態度

リーダーシップ - 企画立案力 - 自信ある職務決断 - 課題発見と解決法の提示
マネジメント能力 - 教職員の指導 - 組織運営力